

激甚化・頻発化する大規模災害への対策強化を求める意見書

世界の年平均気温は、100年当たり0.73℃の割合で上昇し、地球規模で急速に温暖化が進んでいる。我が国においても、本年6月から8月の日本近海における平均海面水温は、平年差が+0.8℃となり、統計が開始された昭和57年以降、平成13年、28年と並び最高となった。この温暖化は、様々な分野にわたって国民の暮らしに影響を与えており、とりわけ、異常気象の発生頻度が高まり、大規模な風水害が毎年のように発生していることから、災害に強い国づくり、まちづくりの推進が強く求められている。

当県においても、東日本大震災の発災以降、平成23年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風、福島県沖を震源とする地震、更には、線状降水帯の発生による記録的豪雨など、大規模災害が頻発化していることから、国土強靱化関連事業の取組はもとより、再度災害防止の観点も交えた対策の強化が急務となっている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」については、計画的に事業を進めるための必要な予算を確保するとともに、実施期間である令和7年度までの5か年総額で十分な財源を確保すること。
- 2 阿武隈川上流の河川大規模災害関連事業として国が進める「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」の更なる推進を図ること。また、阿武隈川上流遊水地群の整備に当たっては、早期着工に向け、地域の合意形成を図ること。
- 3 令和6年度までに当県が集中的に進める河川改修等の「福島県緊急水災害対策プロジェクト」への十分な予算を確保するとともに、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速させるために流域全体で取り組む「流域治水プロジェクト」に必要な予算を十分に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月6日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
復興大臣
国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣(防災)

宛て

福島県議会議長

渡辺義信